

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450045

事務事業名	職員採用任免事務		
事業開始年度	0	担当部署	総務部 人材育成室 人事課

根拠法令	地方公務員法等
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	行政ニーズの多様化や技術の高度化に対応するため優秀な人材を確保するとともに、庁内活性化の推進及び簡素で効果的、効率的な執行体制の確立を図るために、適材適所の配置等を行うことを目的に採用任免事務を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市職員
事業内容	枚方市職員に対する採用任免事務。 ①平成24年度採用者数 92人、②平成24年度退職者数 147人 ③平成24年度異動者数 710人、④平成24年度臨時職員発令件数 657件 ⑤平成24年度特別職非常勤職員発令件数 1,279件 平成24年度については、市域の大きな事業所として役割を果たすために緊急雇用対策事業を実施し、市民に就労の機会を提供した。

類似事業	
事業の必要性	行政ニーズの多様化や技術の高度化に対応するため優秀な人材を確保するとともに、庁内活性化の推進及び簡素で効果的、効率的な執行体制の確立を図る必要がある。

コスト												
	H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	3.60	人	29,124	千円	3.10	人	24,800	千円	3.10	人	24,509	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			29,124	千円			24,800	千円			24,509	千円
直接経費(B)			963	千円			277	千円			1,576	千円
総事業費(A+B)			30,087	千円			25,077	千円			26,085	千円

財源内訳												
	H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担 (使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			30,087	千円			25,077	千円			26,085	千円

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容		金 額
	事務経費(筆耕翻訳料170、報償金31、消耗品費44、印刷製本費32)		277 千円
			千円
			千円

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450045

事務事業名	職員採用任免事務		
事業開始年度	0	担当部署	総務部 人材育成室 人事課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 発令件数(採用者、退職者、異動者、臨時職員、非常勤職員に対する発令)	件	2,376	2,885	2,885
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 発令件数	円	12,663	8,692	9,042
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	行政ニーズの多様化や技術の高度化に対応するため優秀な人材を確保するとともに、庁内活性化の推進及び簡素で効果的、効率的な執行体制の確立を図るために、適材適所の配置等を行う。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	将来の枚方を担う優秀な人材を早期に確保する観点から、平成24年度の採用試験では一部の職種の試験日を前倒しにし年2回の実施とするとともに、受験希望者の採用、就職にかかる不安解消を図る場として、職員採用セミナーを実施した。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	現状のまま継続	平成24年度においても緊急雇用対策事業の一環として、任期付職員を6名雇用する。			
一次評価結果(平成24年度)	採用試験の見直し等による経費削減の具体について検討する必要があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	<p>今後も引き続き、より機能的・効率的なバランスの取れた執行体制の整備・強化と、庁内の活性化を図るため、真に有意な人材の確保に向けて異動等の所要の事務を行う。また、公務員志望以外の幅広い人材に受験の機会を広げつつ、より人物重視の職員採用を実現するため、経費は必要最小限に抑えつつ、優秀な人材確保に向けて、最大限の効果が得られるよう、職種ごとの試験内容の見直しを行う。</p> <p>加えて、近年、人材確保が困難となっている技術系職種については、各技術系大学へ職務内容の説明会の実施を依頼するなど更なる人材の確保に努める。</p>			